

五所川原市建築設計工事監理業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 対象施設（計画）概要

(1) 業務番号 : 五介委第3号

(2) 業務名 : 喜良市老人福祉センター解体設計・監理業務委託

この設計工事監理業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は、以下のとおりとする。

(3) 対象施設名称 : 喜良市老人福祉センター

(4) 業務場所（敷地の場所） : 五所川原市金木町喜良市坂本476番地 地内

(5) 施設用途 : 老人福祉センター

(6) 延床面積 : 168 m²程度

2. 業務の実施期間等

(1) 設計工事監理業務 a. 業務日数 : 日

b. 履行期限 : 令和9年3月15日

(a) 設計業務 設計業務の履行期限 : 令和8年9月15日

~~基本設計説明：契約成立の日から——日以内に行うものとする。~~

(b) 監理期間 : 工事請負契約成立の日から令和9年3月15日まで

(2) 支払年度割 令和8年度 : 100%

(3) 工事監理業務における部分払い : ☒ 有 ☐ 無 回以内

3. 適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、・印の付いたものについては○印の付いたものを適用する。・印に○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。また、・印と※印両方に○印が付いた場合は、共に適用する。

4. 設計VEの適用

本設計業務において、VE業務を（※ 実施しない ・ 実施する）。

設計VE業務を実施する場合、別に定める「青森県建築工事設計VE実施要領」並びに「青森県建築工事設計VE実施マニュアル」を遵守し、同マニュアルにある設計者の役割を十分に把握し、VE業務の遂行に協力する。なお、実施のスケジュールについては別途通知する。

4. 対象工事の概要

この設計工事監理業務の対象工事の名称、工期及び請負契約概要は、別紙1のとおりとする。

5. 設計と条件

目的	廃止となる喜良市老人福祉センターの解体撤去を行う。
対象となる棟名	喜良市老人福祉センター

用 途	老人福祉センター (令和6年国土交通省告示第8号別添二 第11号第1類)
施設規模・ 構造・階数	延べ面積：168.48㎡程度 構造：鉄骨 地上1階
必要機能	
必要諸室	
設備に関する 要件	
構造に関する 要件	
外構に関する 要件	解体後は現況地盤と同等に仕上げる。
景観に関する 要件	
防災に関する 要件	
防犯に関する 要件	
設計対象工事費	9,801 千円程度（消費税等相当額込み）
経費区分	市単 ・ 公共
工事発注条件	
建設工期	解体：令和9年3月15日完了予定

6. 事前調査概要

土地概要	面積：約2,177㎡ 地目：宅地 所有：五所川原市 道路：県道2号屏風山内真部線 現況：宅地
敷地測量	済 ・ ○年○月実施予定
地質調査	済 ・ ○年○月実施予定
アスベスト調査	・ 別添報告書参照
インフラ施設	上水道
都市計画の用途 地域等	都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等： 都市計画区域外 用途地域： 防火地域等： 建ぺい率： 容積率：

7. その他留意事項

- ・ 建物のほか、水道メーター・ボックス、遊具（鉄棒、ブランコ、雲梯）も撤去対象となります。
- ・ 水道管は官民境界でキャップ止め、メーター跡地は周りの土で埋め、メーターまでの管は存置とします。
- ・ 道路から建物までの舗装は残すこととします。
- ・ 建物脇の側溝は撤去し、道路から建物までの側溝は残すこととします。
- ・ 建物撤去後の更地は、砂利敷きとします。
- ・ 隣接する神社及び近隣住宅への配慮を要します。
- ・ 岩見町遺跡に隣接しているため、工事途中で遺物等の発見があれば、お知らせ願います。

Ⅱ 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「建築設計工事監理業務委託共通仕様書（令和6年改定）」による。

1. 設計業務の内容及び範囲

委託する業務範囲は次のとおりとする。

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 1) 建築（総合）基本設計に関する標準業務
- 2) 建築（構造）基本設計に関する標準業務
- 3) 電気設備基本設計に関する標準業務
- 4) 機械設備基本設計に関する標準業務

b. 実施設計

- 1) 建築（総合）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- 2) 建築（構造）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- 3) 電気設備実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- 4) 機械設備実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）

(2) 設計業務の追加業務の内容及び範囲

※ 積算業務

- ※ 建築積算（積算数量算出書の作成・単価作成資料の作成、見積の収集、見積検討資料の作成）
- ※ 電気設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の収集、見積検討資料の作成）
- ※ 機械設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の収集、見積検討資料の作成）
- ・ 計画通知又は建築確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む。）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。）に関する手続き及びこれに付随する詳細協議。（関係機関等との打合せ、申請図書及び書類の作成、指摘事項への対応等は一般業務に含まれる。手数料の納付は含まない）
- ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定等の手続き業務及びこれに付随する詳細協議（手数料の納付は含まない）
- ・ 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による評価申請等の手続き業務及びこれに付随する詳細協議（手数料の納付は含まない）
- ・ 透視図作成
- 概略工事工程表の作成（~~工事工程は原則週休2日を適用して設定する~~）
- ・ 建築物の利用に関する説明書の作成
- ・ 総合的な環境保全性に関する検討・評価資料の作成
- アスベスト含有の可能性がある建材の調査（事前調査の報告書などを参考に図面上で含有の有無について調査を行う。図面上の調査によって新たに詳細な調査が必要となった場合には発注者と協議すること。）
- ・ 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）による評価申請等の手続き業務及びこれに付随する詳細協議（手数料の納付は含まない）
- ・

2. 工事監理業務の内容

一般業務は、共通仕様書「第2章 工事監理業務の内容」に規定する項目のほか、次に掲げるところによる。各項に定める確認及び検討の詳細な方法については、共通仕様書の定めによるほか、調査職員の指示によるものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合には、速やかに調査職員と協議するものとする。なお、工事の進捗に支障を来さないように、設計意図伝達業務受注者との連絡調整を密に行い、その結果を調査職員に報告する。

(1) 一般業務の内容

a. 工事監理に関する業務

- 1) 工事監理方針の説明等
 - ①工事監理方針の説明
 - ②工事監理方法変更の場合の協議
- 2) 設計図書の内容の把握等の業務
 - ①設計図書の内容の把握
 - ②質疑書の検討
- 3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告
 - ①施工図等の検討及び報告
検討に当たっては、設計図書との整合性の確認、納まりの確認、建築工事と設備工事との整合の確認等について十分留意する。
 - ②工事材料、設備機器等の検討及び報告
- 4) 対象工事と設計図書との照合及び確認
 - ①立会い確認
 - ②書類確認
- 5) 対象工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等
- 6) 業務報告書等の提出

b. 工事監理に関するその他の業務

- 1) 工程表の検討及び報告
- 2) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告
- 3) 対象工事と工事請負契約との照合、確認、報告等
 - ①対象工事と工事請負契約との照合、確認、報告
 - ②工事請負契約に定められた指示、検査等
 - ③対象工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査
- 4) 関係機関の検査の立会い等

(2) 追加業務の内容

追加業務は、次に掲げる業務とする。各項に定めた確認及び検討の詳細な方法については、調査職員の指示によるものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合には、速やかに調査職員と協議するものとする。

- ・ 完成図の確認
 - ①設計図書の定めにより受注者等が提出する完成図について、その内容が適切であるか否かを確認し、結果を調査職員に報告する。
 - ②前項の確認の結果、適切でないと認められる場合には、受注者等に対して修正を求めるべき事項を検討し、その結果を調査職員に報告する。
- ・

(3) 工事監理者

以下の者を建築基準法第5条の6第4項に基づく工事監理者とする。

- ・ 管理技術者
- 管理技術者及び主任担当技術者（管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。）のうち調査職員が認める者

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- ~~a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。~~
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- c. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- ~~d. 受注者は、基本設計業務の成果を基本設計図書等にまとめ、発注者の確認を得た上で、次の実施設計業務に移るものとする。~~
- e. 管理技術者等は調査職員の指示に従い、業務の履行経緯及び経緯を明確に記した書類を整備するものとする。また、調査職員の請求があったときは、ただちに提出するものとする。
- f. 管理技術者等は月間業務計画表及び月間業務報告書を作成し、調査職員に提出する。
- g. 管理技術者等はⅡ. 1. c及びdに掲げる業務を処理した場合は、その都度その概要を調査職員に報告するものとする。
- h. その他
 - ① 本業務の履行にあたり、施工図等の確認段階で生じる調整事項については、必要な内容確認及び問題点の整理を行うことができる。ただし、当該内容確認等を行った場合は、その内容及び結果について遅滞なく調査職員に報告し、必要な指示を受けなければならない。
 - ② 設計内容の伝達を行い、施工図等の検討を行う過程において、取り合いや工事間の調整等の関係で、又は調査職員の指示により変更の必要が生じた場合、請負者等に対し指示すべき内容について、調査職員に報告する。また、請負者等から提出される変更数量等について確認する。

(2) 適用基準等

設計業務

a. 技術・性能・仕様等適用基準

- ☒ 建築設計基準 (令和6年版)
- ☒ 建築設計基準の資料 (令和6年版)
- ☒ 建築構造設計基準 (令和3年版)
- ☒ 建築構造設計基準の資料 (令和3年版)
- ☒ 建築設備計画基準 (令和6年版)
- ☒ 建築設備設計基準 (令和6年版)
- ☒ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 (平成25年)
- ☒ 官庁施設の環境保全性基準 (令和4年版)
- ☒ 木造計画・設計基準 (令和6年版)
- ☒ 木造計画・設計基準の資料 (令和6年版)
 - ・ 青森県営繕設備設計要領 (令和4年度版)
 - ・ 青森県建築設計断熱基準 (平成11年10月)
 - ・ 青森県福祉のまちづくり条例別表第2 (整備基準) (平成11年3月)
 - ・ 青森県公共事業景観形成基準 (及びガイドプラン) (平成9年2月)
 - ・ 青森県景観色彩ガイドプラン (平成12年3月)
 - ・ 建築工事設計図書作成基準 (令和2年版)
 - ・ 建築工事設計図書作成基準の資料 (令和2年版)
 - ・ 建築設備工事設計図書作成基準 (令和6年版)
 - ・ 防犯に考慮した設計ガイドライン (平成16年10月)
 - ・ 青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン (令和4年4月)
 - ・ 青森県産材利用推進プラン (平成23年9月)
- ☒ 公共建築工事標準仕様書(建築・電気・機械) (令和4年版)
- ☒ 公共建築改修工事標準仕様書(建築・電気・機械) (令和4年版)
 - ・ 高等学校施設整備指針 (文部科学省) (令和3年5月)
 - ・ 特別支援学校施設整備指針 (文部科学省) (平成28年3月)

- ・ 建築構造設計指針（文部科学省）（平成21年版）
- ・ 構内舗装・排水設計基準（平成27年版）
- ・ 構内舗装・排水設計基準の資料（平成27年版）
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針（（一財）日本建築センター）（2014年版）
- ・ 空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン（平成22年版）
- ・ 貸与

b. 積算等適用基準

- 公共建築工事積算基準（平成28年版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（令和6年版）
- 公共建築数量積算基準（令和5年版）
- 公共建築設備数量積算基準（令和5年版）
- 公共建築工事共通費積算基準（令和6年版）
- 公共建築工事積算基準等資料（令和5年版）
- 建築設備設計計算書作成の手引（（一社）公共建築協会）（令和3年版）
- 青森県建築工事積算基準（令和4年4月）
- 青森県建築工事共通費積算基準（令和7年4月）
- 青森県建築工事単価等決定要領（令和7年4月）
- 青森県建築工事積算における数値の取り扱い要領（令和4年4月）
- 青森県建築工事共通費積算基準等資料（令和7年4月）
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式（建築・設備）（令和5年版）
 - ・ 公共建築工事見積標準書式（建築・設備）（令和5年版）
 - ・ 営繕工事積算チェックマニュアル（令和6年版）
- ・ 貸与

工事監理業務

国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものによるほか、次に掲げるものを適用する。

a. 共通

- ※ 対象工事の設計図書 貸与
- 官庁施設の基本的性能基準（令和2年版）
 - ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年版）
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成8年版）
- 官庁施設の環境保全性基準（令和4年版）
 - ・ 木造計画・設計基準（令和6年版）
 - ・ 木造計画・設計基準の資料（令和6年版）
 - ・ 官庁施設の防犯に関する基準（平成21年6月1日）
 - ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（平成18年版）
- 建築物解体工事共通仕様書（令和5年版）
 - ・ 青森県監督業務分担表（案） 貸与
 - ・ 防犯に考慮した設計ガイドライン（平成16年10月）
- ※ 青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（令和4年4月）
- ・ 貸与

b. 建築

- ※ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）
- ※ 建築工事監理指針（令和4年版）
- ※ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）
- ※ 建築改修工事監理指針（令和4年版）

- ・ 公共建築木造工事標準仕様書 (令和4年版)
- ・ 建築工事設計図書作成基準 (令和2年版)
- ・ 建築工事設計図書作成基準の資料 (令和2年版)
- ・ 敷地調査共通仕様書 (令和4年版)
- 建築設計基準 (令和6年版)
- 建築設計基準の資料 (令和6年版)
- 建築構造設計基準 (令和3年版)
- 建築構造設計基準の資料 (令和3年版)
- 建築工事標準詳細図 (令和4年版)
- ・ 高等学校施設整備指針 (文部科学省) (令和3年5月)
- ・ 特別支援学校施設整備指針 (文部科学省) (平成28年3月)
- ・ 建築構造設計指針 (文部科学省) (平成21年版)
- ・ 構内舗装・排水設計基準 (平成27年版)
- ・ 構内舗装・排水設計基準の資料 (平成27年版)
- ・ 青森県建築設計断熱基準 (平成11年10月) ・ 貸与
- ・ 青森県福祉のまちづくり条例別表第2 (整備基準) (平成11年3月) ・ 貸与
- ・ 青森県公共事業景観形成基準 (及びガイドプラン) (平成9年2月) ・ 貸与
- ・ 青森県景観色彩ガイドプラン (平成12年3月) ・ 貸与
- ・ ・ 貸与

c. 設備

- ※ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和4年版)
- ※ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (令和4年版)
- ※ 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和4年版)
- ※ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版)
- ※ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (令和4年版)
- ※ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版)
- ※ 電気設備工事監理指針 (令和4年版)
- ※ 機械設備工事監理指針 (令和4年版)
- 建築設備計画基準 (令和6年版)
- 建築設備設計基準 (令和6年版)
- ・ 建築設備工事設計図書作成基準 (令和3年版)
- ・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準 (平成28年版)
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針 (2014年版)
- ・ 建築設備設計計算書作成の手引 ((一社)公共建築協会) (令和3年版)
- ・ 空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン (平成22年版)
- ・ 青森県営繕設備設計要領 (令和7年度版) ・ 貸与
- ・ ・ 貸与

(3) 設計業務計画書

業務計画書には、契約図書に基づき、次の事項を記載するものとする。

なお、総合評価落札方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書に記述した提案について、原則として業務計画書に記載すること。

- 1) 実施工程表 (基本設計及び実施設計の説明並びに検査予定他)
- 2) 業務実施体制
- 3) 管理技術者の主な実績等 (資格証の写しの添付)
- 4) 主任担当技術者、担当技術者及び協力者の資格、経歴及び主な実績等 (資格証の写しの添付)

(4) 工事監理業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

a. 業務一般事項

- 1) 業務の目的
- 2) 業務計画書の適用範囲
- 3) 業務計画書の適用基準類
- 4) 業務計画書に内容変更が生じた場合の処置方法

業務の目的、本計画書の適用範囲及び本計画書の内容変更の必要が生じた場合の処置方法を明確にした上で、その内容を記載する。

b. 業務工程計画

「業務工程表」に必要事項を記載する。対象工事の実施工程との整合を図るため、工事の受注者等から提出される対象工事の実施工程表の内容を十分検討の上、作成する。検討に用いた実施工程表についても参考として添付する。

c. 業務体制

- 1) 受注者の管理体制

「受注者管理体制系統図」に必要事項を記載する。

- 2) 業務運営計画

受注者が現場定例会議に参加する場合は、現場定例会議の開催に係る事項（出席者、開催時期、議題、役割分担、その他必要事項）を記載する。現場定例会議に参加しない場合は、受注者が工事の受注者等と施工状況の確認のため適切に連絡をとる方法について記載する。

- 3) 管理技術者等の経歴

「管理技術者経歴書」「担当技術者経歴書」に必要事項を記載する。

- 4) 業務フロー

業務の内容を把握し、業務のフローについて記載する。

d. 業務方針

仕様書に定められた工事監理業務内容に対する業務の実施方針について記載する。受注者として特に重点をおいて実施する業務等について「重点工事監理項目」を記載する。

(5) 貸与品等

貸与品の貸与又は返却の際は、貸与品リストを作成の上、調査職員に提出し確認を受けること。

a. 既存設計図書等

- 既存建築物設計図書一式
 - ・ 既存工作物設計図書一式

b. 既存資料

- ・ 既存敷地調査資料（柱状図）
- ・

c. 貸与資料

※ 適用基準のうち、貸与に※印のあるもの及び○印のついたもの

- ・ 地質調査報告書
- ・ 工事費積算書及び数量調書
- ・ 青森県建築工事既済部分出来高算出要領

d. 資料の貸与及び返却

貸与場所（ 福祉部 介護福祉課 ）

貸与時期（ 業務着手時 ）

返却場所（ 同 上 ）

返却時期（ 業務完了時 ）

(6) 打合せ及び記録

- a. 設計時の打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

- 1) 業務着手時
 - 2) 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時
 - 3) その他 ()
 - b. 打合せや情報共有に当たっては、受発注者間で協議の上、双方の生産性向上に資する方法を検討すること。具体的には電話、WEB会議、電子メール、情報共有システム（情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムをいう。）等の活用を検討すること。
 - c. 工事監理時の調査職員と受注者との打合せについては、次の時期に行う。
 - 1) 業務着手時
 - 2) 業務計画書に定める時期
 - 3) 調査職員または管理技術者が必要と認めた時
 - 4) その他 ()
 - d. 受注者は工事監理業務が適切に行われるよう、請負者等と定期的かつ密接に連絡をとり、施工状況について把握しなければならない。
 - e. 情報共有システムの利用について
 対象工事において情報共有システムを利用する場合、本業務の受注者は対象工事の受注者が利用する情報共有システムを利用するものとする。
 本業務の受注者が利用する情報共有システムに係る費用は対象工事費に含まれる。
 - ① 業務着手後の面談等において、受発注者双方の情報共有システム利用者を特定し、氏名及び連絡先を共有すること。
 - ② 受発注者は、情報共有システムを利用するためのID及びパスワードの管理を徹底すること。
- (7) その他、業務の履行に係る条件等
- a. 指定部分の範囲 ()
 指定部分の履行期限 (年 月 日まで)
 - b. 成果物の提出場所 ()
 - c. 成果物の取り扱いについて
 提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
 - d. 写真の著作権の権利等について
 受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。
 - 1) 写真は、県が行う事務並びに県が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。
 この場合において、著作権名を表示しないことができる。
 - 2) 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。）
 - ① 写真を公表すること。
 - ② 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

3. 管理技術者等の資格要件

業務の実施に当たっては、以下の資格要件を有する管理技術者等を適切に配置した体制とする。
 なお、「管理技術者等」とは、管理技術者、主任担当技術者、協力者等を総称していう。

(1) 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。また、設計図書の設計内容を的確に把握する能力とともに、工事監理等についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士
- ・ 建築士法第10条の3第4項に規定する設備設計一級建築士

又は建築士法第2条第5項に規定する建築設備士

- 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること。
- 下記の実務経験（建築士法施行規則第1条の2に定める内容をいう。以下同じ。）を有すること。
 - ・ 18年以上
 - ・ 13年以上
 - ※ 8年以上
 - ・ 5年以上
- 管理技術者は、建築分野の主任担当技術者を兼務してよいこととする。

(2) 主任担当技術者

主任担当技術者は、次の分担業務分野毎に1名配置するものとする。

- 建築（総合）
 - ・ 建築（構造）
- 電気設備
- 機械設備

主任担当技術者の資格要件は次による。また、設計図書の設計内容を的確に判断する能力とともに、工事監理についての技術能力及び経験を有する者とする。

- 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること。
- 下記の実務経験を有すること。
 - ・ 18年以上
 - ・ 13年以上
 - ※ 8年以上
 - ・ 5年以上
- 主任担当技術者は、次の分担業務分野に限り兼務してよいこととする。
 - 建築（総合）と建築（構造）
 - ・ 電気設備と機械設備

(3) 協力者【電気・機械設備を再委託する場合】

協力者の資格要件は次による。

- 下記の表による資格

適用	資格区分	設備設計 一級建築士	建築設備 士	技術士	空気調和 衛生工学会 設備士	1級電気・ 管工事施工 管理技 士	第1・2・3種電気 主任技術者
	設計工事監理委託内容						
・	小規模の新築・ 改修・解体工事等	○	○	○	○	○	○

- 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること。
- 下記の実務経験を有すること。
 - ・ 18年以上
 - ・ 13年以上
 - ※ 8年以上
 - ・ 5年以上
- ・ 上記の資格、実務経験のいずれかの要件を満たすものとする。

(4) 協力者【建築を再委託する場合】

協力者の資格要件は次による。

- 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士
- 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること。
- 下記の実務経験を有すること。
 - ・ 18年以上
 - ・ 13年以上
 - ※ 8年以上
 - ・ 5年以上
- ・ 上記の資格、実務経験のいずれかの要件を満たすものとする。

(5) 協力者【建築（構造）を再委託する場合】

協力者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士
- ・ 建築士法第10条の3第4項に規定する構造設計一級建築士
- ・ 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること。
- ・ 下記の実務経験を有すること。
 - ・ 18年以上
 - ・ 13年以上
 - ※ 8年以上
 - ・ 5年以上
- ・ 上記の資格、実務経験のいずれかの要件を満たすものとする。

(6) ~~プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行~~

~~受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受託した場合は、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。~~

4. 設計業務の成果物及び提出部数

(1) 成果物

提出時期	提出物
基本設計 業務完了時	1.「基本設計説明書」
	2.「基本設計図書」
実施設計 業務完了時	1.「実施設計説明書」
	2.「実施設計図書関係」
	3.「工事費関係書類」
	4.「検討書・届出関係」
	a. 各種検討書 b. 各種届出書

※ 「青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン」に基づき電子納品も合わせて行うこと。

(2) 成果物の内容

提出時期	提出物	提出部数	大きさ	備考
	「基本設計説明書」	3部	A3判	データ共
	a. 業務体制・業務工程表			
	b. 設計条件・設計方針			
	c. 現地調査概要 (敷地形状及び既存建物等の配置状況、隣接道路・工事進入路状況、インフラ整備状況、敷地内進入経路・仮設物設置可能敷地、敷地内の工事支障物等の記録、写真)			

基本 設計業務	d. 基本計画概要					
	e. 関係法令等への対応					
	f. 建築に対する考え方 (ゾーニング、動線計画、諸室計画、仕上計画、外構計画、バリアフリー・ユニバーサルデザインへの 取組、県産材使用方針、景観上の配慮、防災計画、日影図、机上電波障害予想図等)					
	g. 構造に対する考え方 (耐久性の考え方、上部構造・基礎構造の各検討、地質概要等)					
	h. 設備に対する考え方 (省エネ対策、冷暖房の対応、給水計画、便所計画、浄化槽検討等)					
	i. 工事費概算、概略設計計算書、維持費概算					
	j. 各種検討書（インフラコストとランニングコスト、メンテナンス、環境配慮等）					
	k. その他					
	「基本設計図書」		5. 設計図書参照	3部	A3判	データ共
	実施 設計業務	「実施設計説明書」		3部	A3判	データ共
a. 設計方針						
b. 関係法令等への対応						
c. 建築に対する考え方						
d. 構造に対する考え方						
e. 設備に対する考え方						
f. 主要設計図						
g. その他						
「実施設計図書関係」		5. 設計図書参照				
a. 透視図		内観	*部	A3判程度	CD-R	
		外観	*部			
		鳥瞰	*部			
b. 製本図面		①原図判2つ折製本	1部	原図判		
		②縮小判2つ折製本	3部	A3判		
c. CADデータ（実施設計図）（※1）		2部		CD-R		
d. 図面データ入力電子媒体		1部		CD-R（※2）		
e. 工事起案用主要図面（案内・配置・各階平面・ 立面・断面図及び仕上表等、設備工事は全て）		1部	A3	A4判折袋入		
「工事費関係」						
a. 積算数量算出書		1部	A4判	データ共		
b. 積算数量算出書のうち、積算数量調書		1部	A4判	データ共		
c. 見積書等関係資料		1部	A4判	データ共		
d. 営繕工事積算チェックマニュアル		1部	A4判	データ共		
e. 単価資料		1部	A4判	データ共		
「検討書関係」						
a. 構造計算書		1部	A4判	データ共		
b. 各種技術資料		1部	A4判	データ共		
c. 打合せ記録簿		1部	A4判	データ共		
d. チェックリスト（設備工事）		1部	A4判			
e. 概略工事工程表		1部	A4判、A3判	データ共		
f. その他検討書						
「届出関係」						
a. 計画通知関係書類		正副各1部	A4判			
b. 建築物エネルギー消費性能適合性判定関係書類		正副各1部	A4判			
c. 福祉のまちづくり条例関係書類		正副各1部	A4判			
d. 防災計画書等		正副各1部	A4判			
e. 他官公署等申請・届出関係書類		正副各1部	A4判			
f. その他届出						

- ※1 「実施設計図書関係」cのCADデータは、「青森県建築CAD図面作成要領(案)」に基づき作成する。
提出されたCADデータを、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成に使用する等、建築設計業務委託契約書第8条第1項の規定の範囲内で利用することがある。
- ※2 「実施設計図書関係」eの電子縦覧用の図面データ入力CD-Rは次のとおり作成する。
- ① ファイル形式は、PDF形式とし、全ての図面を一つのファイルにまとめ、CD-Rに格納すること。
 - ② 格納するファイルはできる限り直接CADソフトよりPDF形式に変換すること。
 - ③ 解像度は600dpiのモノクロを標準とし、用紙の設定は原図サイズとすること。
 - ⑤ CD-R及びケースには工事名称を記載する。
 - ⑥ その他不明な点がある場合は調査職員の指示による。
- ※ 積算数量調書、単価資料等の作成は、営繕積算システムRIBC2（（一財）建築コスト管理システム研究所）によるものとし、内訳書作成ファイルは最新バージョンとする。また、見積比較表は見積比較ファイルで作成すること。
- ※ 工事内容又は工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。
- ※ 上記成果品は、折りたたみコンテナ(D530*W366、蓋無し、容量500程度)に納めて納入すること。

5. 設計図書

(1) 建築（総合・構造）

基本設計図書	実施設計図書	縮尺・規格
	特記仕様書	指定
仕上表（内外主要部）	内外仕上表	
面積表及び求積図	面積表及び求積図	
敷地案内図	敷地案内図	
配置図	配置図	1/200～1/600
各階平面図	各階平面図	1/100～1/200
立面図	立面図（各面）	1/100～1/200
断面図	断面図	1/100～1/200
外構計画図	矩計図	1/20～1/30
仮設計画図	展開図	1/50
	天井伏図（各階）	1/100～1/200
	平面詳細図	1/20～1/30
	部分詳細図	1/20～1/30
	建具表	1/30～1/50
	外構図	1/200～1/600
基本構造図	構造図	
	i. 伏図（各階）	1/100～1/200
	ii. 軸組図	1/100～1/200
	iii. 部材断面表	1/20～1/30
	iv. ラーメン図	1/20～1/50
	v. 部分詳細図	1/20～1/30
	その他必要な図面	

※ 工事内容又は工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※ 実施設計図書はA1判又はA2判、基本設計図書はA3判白紙を基本とする。

※ 改修工事においては、各図面の改修前と改修後の図面を作成すること。

(2) 電気設備

基本設計図書	実施設計図書	縮尺・規格
	特記仕様書	指定
主要機器表	各種機器表	
配置図（屋外設備図）	敷地案内図	
	配置図	(1/200～1/600)
各種システム系統図	受変電設備単線結線図	
	幹線系統図	

照明設備概要図 特殊設備概要図	分電盤、動力盤、制御盤結線図	
	動力設備系統図	
	弱電設備系統図	
	受変電設備図	1/20～1/50
	自家発電設備図	1/20～1/50
	電灯設備平面図	1/100～1/200
	動力設備平面図	1/100～1/200
	照明器具姿図	
	弱電設備平面図	1/100～1/200
	弱電設備器具姿図	
	昇降機・搬送機設備図	1/50
	部分詳細図	1/20～1/50
	屋外設備図	1/20～1/300
	その他必要な図面	

※ 工事内容又は工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※ 実施設計図書はA1判又はA2判、基本設計図書はA3判白紙を基本とする。

※ 改修工事においては、各図面の改修前と改修後の図面を作成すること。

(3) 機械（給排水衛生・空調換気）設備

基本設計図書	実施設計図書	縮尺・規格
	特記仕様書	指定
主要機器表	各種機器表	
配置図（屋外設備図）	敷地案内図	
	配置図	1/200～1/600
各種システム系統図	給排水衛生系統図	
	給湯・ガス設備系統図	
	空調設備系統図	
	換気設備系統図	
	消火設備系統図	
	自動制御設備構成図	
機械室機器配置概要図 配管ダクトルート概要図	給排水衛生設備平面図	1/100～1/200
	衛生器具姿図	
	給湯・ガス設備平面図	1/100～1/200
	空調設備平面図	1/100～1/200
	換気設備平面図	1/100～1/200
	消火設備平面図	1/100～1/200
	污水处理設備仕様図	
	自動制御機器機能表	
	自動制御設備計装図	
	自動制御設備平面図	1/100～1/200
	特殊設備平面図	
	部分詳細図	1/20～1/50
	屋外設備図	1/20～1/300
	屋外排水設備縦断図	
	その他必要な図面	

※ 工事内容又は工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※ 実施設計図書はA1判又はA2判、基本設計図書はA3判白紙を基本とする。

※ 改修工事においては、各図面の改修前と改修後の図面を作成すること。

(4) 工事監理業務検査

業務報告書については、以下の構成とする。

a. 月間業務計画表・月間業務実施表

請負者等が提出した実施工程表を踏まえ、月間の業務計画を立て、「月間業務計画・報告書」に予定の必要事項を記載する。その後の業務の進捗に伴い、業務の実施状況について、実施の必要事項を記載する。

b. 報告書

工事の受注者等が提出した協議書ならびに施工図等の検討資料に対し、必要事項を詳細に記載するとともに、「報告書・提案書」に請負者等に対し修正を求めるべき事項及び提案事項を簡潔に記載し、検討資料を添付して取りまとめる。必要に応じ、調査職員からの指示内容が記載された「指示書」、受注者と調査職員との間の協議内容が記載された「協議書」についても添付することとする。

c. 打合せ議事録

調査職員及び請負者等との打合せ結果について、「打合せ議事録」に必要事項を記載する。

d. 月報

「工事監理業務月報」に、主要な月間業務実施内容について、各業務内容毎に簡潔に記載する。

e. 日報

「工事監理業務日報」に、日々の業務内容について、簡潔に記載する。